

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価(案)

都道府県名： 北海道
農業委員会名： 上士幌町

I 農業委員会の状況(平成30年2月28日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積		11,200				11,200
経営耕地面積		10,388	5,399		4,989	10,388
遊休農地面積						
農地台帳面積		11,713				11,713

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	156
自給的農家数	2
販売農家数	156
主業農家数	146
準主業農家数	1
副業的農家数	9

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	461
女性	211
40代以下	131

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	158
基本構想水準到達者	2
認定新規就農者	2
農業参入法人	27
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	11
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年2月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	11,713ha	10,482ha	89.49%
課 題	農業者戸々の経営規模が大きくなる中、担い手に対する農地の流動化を推進するためには、経営の効率化を一層進めるとともに、労働力の確保対策や新規就農対策と合わせ農業生産法人の育成に努めることが求められる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
10,777ha	10,482ha	△195ha	97.26%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	離農や規模縮小があった場合には、町農業再生会議及び農用地利用改善団体のほか、農地合理化法人や農業関係機関と連携し、農業経営基盤強化の促進に関する基本構想に基づき、認定農業者等に対する農地の利用集積に努める。また、賃貸借期間の満了時や相続時等には、税の優遇措置をPRのうえ、農地の譲渡を提案するなど所有地化の推進による経営コストの低減に努める。
活動実績	農地移動適正化あっせん基準に基づき、認定農業者等への農地の配分決定に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地保有合理化法人の買入農地のほか、規模縮小者等のあっせん申出地については、認定農業者等への利用集積が図られ適正な目標であった。
活動に対する評価	農地移動適正化あっせん基準に基づき、認定農業者等に対する農地の利用集積が適正に進められ適正な活動であった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	1 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課題	町内において農地が不足しているため、土地が出てきた際、既存経営農家で配分されている。離農後の居抜き以外新規参入がにくい状況である。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
4 経営体	1 経営体	25%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
ha	ha	%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	6月中に新規就農を予定する。
活動実績	予定どおり6月に新規就農することができた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	過大目標となっていた。
活動に対する評価	新規就農者に対して地域との調整等適正な活動であった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年2月現在)	管内の農地面積(A) 11,713ha	遊休農地面積(B) 0ha	割合(B/A×100) 0%
課 題	農家戸数の減少に伴い、経営規模の拡大が進む傾向にあるため、労働力不足が顕著となっている。担い手の育成や労働力の確保対策が順調に進まない場合には、管理が行き届かない農地が発生する可能性がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標① 0ha	解消実績② 0ha	達成状況(②/①×100) 0%
--------------	--------------	---------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	11人	11月
農地の利用意向調査	調査実施時期: 月～月			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		11人	10月	10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 月～月	調査結果取りまとめ時期	月～月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
	調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動	農業委員の日常的な取り組みとしての監視活動を進めた。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地発生を未然に防止することができた。
活動に対する評価	活動計画のとおり実施できた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年2月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	11,713ha	0ha
課 題	違反転用の未然防止のため、農業委員会だより等を活用した制度内容の周知や啓発活動と合わせ、農業委員による日常的な監視活動の継続が求められている。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用の未然防止に向け、農業委員会だより等を活用した啓発活動を継続するとともに、農業委員と事務局による農地の利用状況調査(農地パトロール)を実施する。また、農業委員による日常的な取り組みの中で農地の監視活動を推進する。
活動実績	農業委員会だよりを活用し、違反転用の未然防止に向けた啓発活動に努めた。町内全域を対象とした農地の利用状況調査を実施した。(10月)
活動に対する評価	違反転用の未然防止が図られ適正な活動であった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 4 件、うち許可 4 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認、周辺の状況を把握している農業委員からの意見の聴取や申請者からの聞き取りを行う。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	議案ごとに、申請概要を説明の上、審査基準の全ての項目について審議し決定。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	4件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、町ホームページで公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	23 日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 8 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請地の現地確認に努め、周辺の状況を把握している農業委員からの意見の聴取や申請者からの聞き取りを行う。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	農地転用許可申請書チェックリストを議案書に添付することで判断項目を示し、全体で審議のうえ決定した。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、町ホームページで公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	33 日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		27 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		25 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		2 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		2 法人
	提出しなかった理由	文書等により督促したが、業務多忙だったためか提出されていない。	
	対応方針	今後、要件を各恐れがある旨を明記した督促を継続する。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 124 件 公表時期 平成30年2月 情報の提供方法: 農業委員会総会で協議後に町ホームページで公表と、農業委員会できりに掲載。
	是正措置	なし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 73 件 取りまとめ時期 平成30年1月 情報の提供方法: 町で作成の「町勢の現況」に移動件数を掲載、農業委員会できりにて売買等の件数を報告した。
	是正措置	なし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 ha 11,713
		データ更新: 総会終了ごとに入力(毎月) 公表: なし
	是正措置	なし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 事前公表したが要望・意見はなかった。 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 事前公表したが要望・意見はなかった。 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--